



地域とともに、地域のために

# 沖縄電力

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated



沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
TEL.098-877-2341 <https://www.okiden.co.jp>  
2026年3月発行



# おきでんグループの事業環境

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島で構成される島しょ県です。

当社は、沖縄本島を含む38の有人離島に電力を供給しており、他エリアとの送電線の連系がなく当社単独の11の独立した電力系統となっている等の特徴があります。



## 沖縄エリアの特徴

### 1 県経済

- ・沖縄県経済をけん引する観光業の伸び(コロナ禍からの回復)や、東アジアの中心に位置する地理的特性など、経済成長の優位性・潜在力があります。
- ・これらの優位性・潜在力を生かして、観光等の各種産業、基地返還跡地の利用などの振興策が進められています。

今後も需要の増加が期待されます

### 2 需要ウェイト 民生用>産業用

- ・工場等の産業用需要と比較して、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。



景気の影響を受けにくい需要構造です

### 3 都市開発

- ・基地返還跡地の都市開発に積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していきます。



エネルギーの販売拡大に繋がっていきます

### 4 地理や地形

- ・地形的に水力の開発が困難です。
- ・需要規模が小さいため原子力の開発が困難です。
- ・狭小な県土のため太陽光発電設備を設置できる土地が限られています。
- ・台風常襲地のため、大型の風力発電設備(500kW以上)は高強度の設備とする必要があります。

化石燃料に頼らざるを得ませんが、石炭火力における木質バイオマス混焼や、モーター発電機を導入する等、新たな試みに果敢に挑戦しています

### 5 小規模独立系統

- ・他エリアの電力系統と繋がっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。



安定供給が私たちの基本的使命です

### 6 島しょ性

- ・広大な海域に島が点在しており、供給コストの高い離島を多く抱えています。さまざまな工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や廃油の有効利用等、収支の改善に取り組んでいます

「沖縄エリアの特徴」について詳しくはこちら



# おきでんのあゆみ

1972(昭和47年)

#### 設立

沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資する特殊法人として設立



本店正門前の新看板と松岡社長(右)

1976(昭和51年)

#### 電気事業一元化

配電会社5社を吸収合併し、発送配電の一貫体制を確立



合併契約調印式

1988(昭和63年)

#### 民営化



民営移行記念式典

1989(昭和64年/平成元年)

#### 全島電化実現

大湿帯に刻まれた石碑



1994(平成6年)

#### 石炭火力導入で燃料多様化へ



具志川火力発電所(1994年運用)

2002(平成14年)

#### 東証第一部に上場



東京証券取引所市場一部指定通知書授与



金武火力発電所(2002年運用)

2009(平成21年)

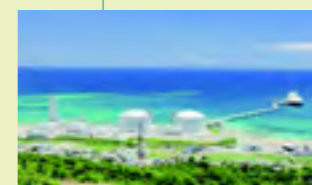
#### 国内初となる可倒式風力発電設備導入



可倒式風力発電設備(波照間)

2012(平成24年)

#### 吉の浦火力発電所運用



吉の浦火力発電所

2015(平成27年)

#### 総合エネルギー事業開始



牧港LNG供給センター

2020(令和2年)

#### 2050 ゼロエミッション宣言



沖縄県との連携協定

2024(令和6年)

#### 牧港ガスエンジン発電所が運転開始



# 電気をつくる

お客さまの暮らしや経済活動に不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の基本的使命です。当社は、将来的な電源構成として、「S+3E」※の観点に加え、沖縄電力ゼロエミッションへの取り組みで掲げた2050年CO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けて、「再エネ主力化」および「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」を着実に推進していきます。

※安全性 (Safety)、安定供給 (Energy security)、環境性 (Environment)、経済性 (Economic efficiency)

## ② 最適な電源構成の構築

沖縄県においては、地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力の開発が困難であるため、電力のエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ません。

これまで石油火力・石炭火力を中心に電力供給を支えてきましたが、2012年・2013年には石油や石炭に比べ二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量が少ない液化天然ガス (LNG) を燃料とする吉の浦火力発電所1・2号機が営業運転し、燃料を石油・石炭・LNGの3種類へと多様化することでエネルギーセキュリティの向上を実現し、地球温暖化対策への取り組みも強化されました。

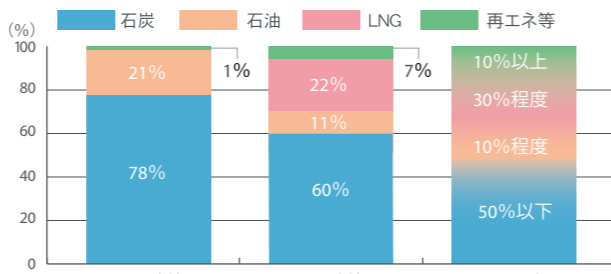
さらに2024年にはLNGを燃料とした牧港ガスエンジン発電所が営業運転を開始し、火力電源のCO<sub>2</sub>削減に加え、LNG電源の機動性の良さを活かした再生可能エネルギーの出力変動への対応に寄与しています。

石炭火力においても、県内で発生した建築廃材を活用した木質バイオマス混焼を進めるなど、当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

また、離島においては、宮古島系統の供給力確保と再生可能エネルギー導入拡大を目的として、2025年に宮古第二発電所供給用蓄電池が営業運転を開始しています。

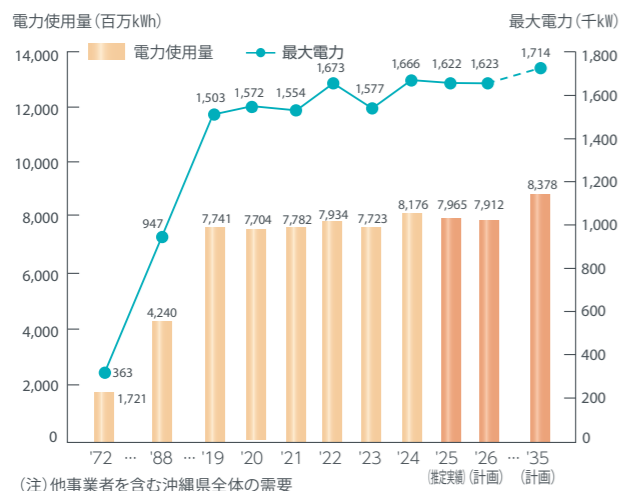
引き続き、2050年のCO<sub>2</sub>排出ネットゼロに向けて、火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減への取り組みを推進していきます。

【沖縄電力における電源構成(電力量)】



(注) 当社販売電力量 (他社購入分を含み、卸販売分を除く)

【最大電力と電力使用量の推移】

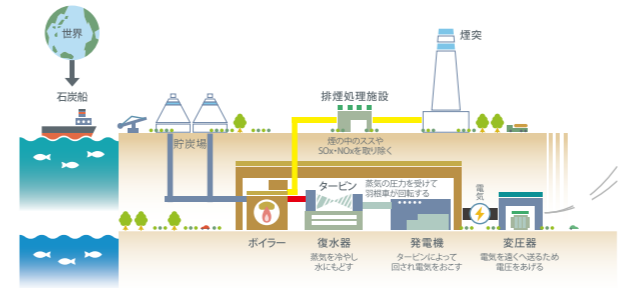


## ③ 火力発電所

沖縄で使う電気は、主に海外より受け入れた燃料 (石油、石炭、LNG) を基にボイラーで蒸気をつくり、蒸気ので力でタービンを回転させ、タービンに連結された発電機を回し、電気をつくります。

また、環境への負荷を低減するため、様々な環境対策を施しながら発電を行っています。

【石炭火力発電の場合】



吉の浦火力発電所は、電力の安定供給および地球温暖化防止に向け温室効果ガス削減を図ることを目的に、当社初のLNGを燃料とするコンバインドサイクル発電方式を導入しました。



コンバインドサイクル発電方式を導入した吉の浦火力発電所

### ◆ デジタル化・最適化の取り組み

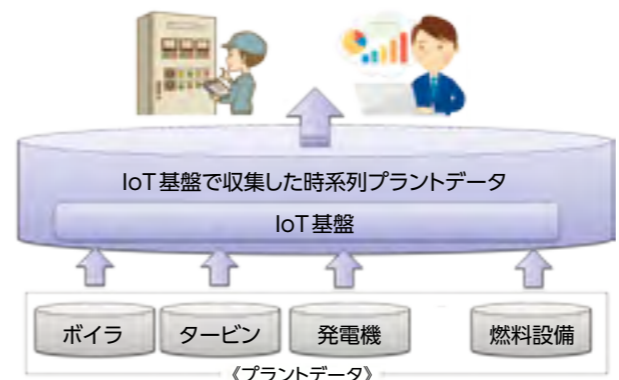
当社では、発電設備の運転データを長期保存し、一元的に管理できるIoT基盤を導入しています。

これにより、膨大な運転データを共通のプラットフォームで効率的に管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視やデータ相関分析に基づく高度な運転管理を実現しています。

今後は、同システムをさらに活用し、異常予兆の早期発見、発電設備の運用性向上・効率改善、合理的な点検・補修計画および設備更新の実施といった取り組みにつなげ、より一層の自主保安力の強化を推進していきます。

【IoT基盤のイメージ図】

IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化



## ④ 地域環境保全の推進

地域環境との調和を目指し、かけがえのない自然や地域の環境を未来へ引き継いでいくために、各種設備の建設・運用などに際してさまざまな環境保全対策を行っています。

発電所の建設にあたっては、その規模に応じて、法律や条例に基づいた環境アセスメントを実施し、建設工事やその後の発電所の運用による影響を低減するよう環境に配慮した取り組みにつなげています。

また、発電所の運用にあたっては、環境への影響を可能な限り低減するため、大気、水質、騒音などに関する環境保全対策を講じ、沖縄県や地元自治体などと締結した環境保全協定に基づき、定期的な測定および報告を行っています。

さらに、PCB廃棄物やダイオキシンなどの化学物質の徹底管理、発電所とその周辺の自然環境・景観との調和や生物多様性への配慮を目的とした構内の緑化などにも取り組んでいます。



海域環境モニタリング(サンゴ調査)



騒音調査

## ⑤ 循環型社会の形成

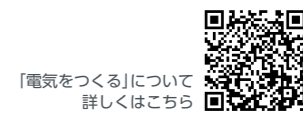
限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指していくため、事業活動で発生する産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rを促進し、取り組んでいます。

石炭火力発電所で発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化することで、有効利用を推進しています。



頑丈土製造プラント(土砂代替材製造)

頑丈土(がんじゅうど)



「電気をつくる」について詳しくはこちら

# 電気をおくる

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには、送電線、変電所、配電線などの流通設備を経由する必要があります。

当社は、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の保全、効率的な増強を推進しています。

## ① 充実したネットワーク

本島・離島を合わせた流通設備は、発電所と変電所を結ぶ送電線が架空・地中合計で1,282km(こう長)、変電所が129カ所、変電所とお客さまを結ぶ配電線が架空・地中合計で11,400km(こう長)に及びます。

引き続き、地域の需要増や供給信頼度確保に対応した流通設備の構築を行ってまいります。



流通設備

## ② 給電指令所

電力使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を24時間コントロールしながらお客さまへお届けしています。電気は常に需要と供給のバランスを取る必要があることから、刻々と変化する電力需要に対応し、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。



給電指令所

## ③ 電力輸送の動脈

沖縄本島の電力需要は、那覇市を中心とした中南部の都市部に集中していますが、大型電源施設は、需要地域と離れた中部以北に位置しています。安定した電力輸送を行うため、これまでも設備の拡充強化を図ってきました。

自然災害等により一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図り、電力の安定供給に努めています。また、送電鉄塔の建設が困難な場所では、地中管路や洞道(トンネル)を使い大量の電気を輸送しています。



那覇幹線洞道

## ④ 配電設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うために、過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的に行っている線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置している配電自動化システムにより遠方からの操作で早期復旧および停電範囲の縮小が可能です。



配電技能競技大会

## ⑤ 配電線地中化への対応

配電線地中化は、都市再開発などの社会資本整備に伴う街づくりが進められる地域、都市景観の向上が必要な地域等を対象に、1986年度から国土交通省を中心に全国規模の取り組みとして計画的に実施されています。

沖縄県においては、1991年度より全国規模の地中化計画へ参画しており、県内自治体の取り組みのもと実施される地中化と合わせ、2024年度までに約135kmの地中化が完了しています。また、今後約199kmの地中化が予定されています。



地中化された道路

### ◆無電柱化推進に向けた取り組み

おきでんグループでは、電線共同溝等工事の関係者協議を道路管理者に代わりワンストップで代行する包括受託を行っています。設計・施工業務と合わせて包括的に受託することで、円滑な電線共同溝の整備を提案し、事業のスピードアップ化を実現します。






詳しくはこちら

## ⑥ 業務の高度化に向けた取り組み

### ◆DXを活用した送配電業務

電力の安定供給と低廉な送送料金の維持を実現する手段として、DXを活用した送配電業務の高度化・効率化を図っています。また、当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

<p>ドローンなどDX活用による設備の建設や保守管理業務の高度化、効率化</p> 	<p>画像監視装置(カメラ)などDX活用による監視業務の効率化</p> 	<p>教育面においてVRなどの体感装置を活用した育成強化</p> 
--	---	--

### ◆デジタルサイネージ

電線地中化エリアにおいて、配電設備(地上機器の上部)にデジタルサイネージを設置し、新たな価値を創出しています。平時には観光・イベント等の公共情報を配信し、非常時には災害情報や避難誘導情報等を発信できる情報発信媒体です。また、本取り組みでは官民一体となった民間主導型のエリアマネジメントとして取り組むことで、公共性のある安全・安心なまちづくりとして地域に貢献しています。



地上機器の上に設置されたデジタルサイネージ

「電気をおくる」について詳しくはこちら



# 災害対策への取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。

近年の激甚化する自然災害を踏まえ、

『電力の安定供給』という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。

当社は、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。



## ① 災害対策および復旧体制

日常の設備点検はもとより、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領、マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などを行っています。

特に総合防災訓練については沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施しています。

また、災害が発生または発生が予想される場合には、非常災害対策本部が設置され、それと同時に各支店・発電所では非常災害対策支所が設置されます。

関係会社および協力会社についても、非常災害対策本部・支所の指揮の下、復旧作業に従事し、当社と一体となって電力の復旧に努めています。



総合防災訓練

### ◆設備巡視、飛来物低減、樹木伐採

停電の発生を未然に防ぐため、設備巡視を強化するとともに、停電原因を早期に特定するための設備巡視方法の改善に向けた取り組みを行っています。

また、自治体などの関係機関と協力して、樹木伐採や飛来物低減に向けた取り組みを強化しています。



飛来物による被害



電線への樹木接触

### ◆停電の主な原因と対策

停電の主な原因として、電線・電柱への飛来物の絡み付きや、電線への樹木接触があります。その対策として、「耐摩耗電線」「低風圧電線」への取替えなどの電線強化や、補助柱や支線取付けによる連続倒壊防止などの電柱強化を行っています。さらに、「配電自動化システム」と組み合わせることにより台風時の停電地域を縮小する「簡易型遠隔開閉器」の設置を進めています。

また、スマートフォンの「被害復旧支援システム」を活用して被害状況の情報共有や迅速な工事現場への移動を行うことで、早期復旧に努めています。



耐摩耗電線



低風圧電線



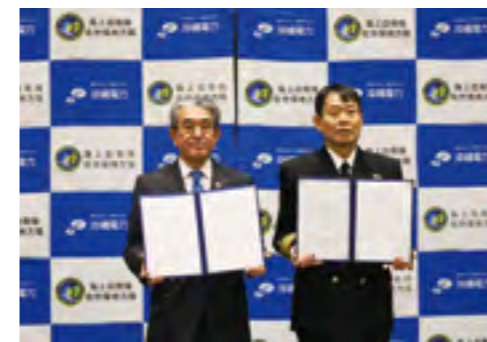
「災害に強い設備形成」について詳しくはこちら



「早期復旧に向けた取り組み」について詳しくはこちら

### ◆周辺離島への復旧要員の派遣

先島地方や周辺離島に台風の接近が予想される場合、沖縄本島への進路予想や影響等を考慮し、必要に応じて、本島から復旧要員の事前派遣を行っています。また、陸上自衛隊第15旅団をはじめ、第十一管区海上保安本部、海上自衛隊佐世保地方隊との災害協定を締結し、応援要員や復旧に必要な資機材を輸送する手段の確保に努めています。



海上自衛隊佐世保地方隊との協定締結の様子



自衛隊ヘリによる派遣



海上保安本部船による派遣

## ② 情報発信の強化

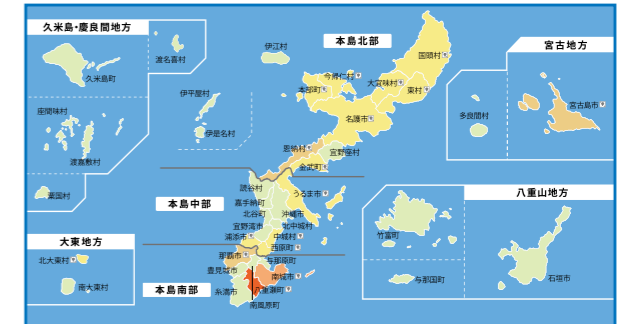
停電が発生した際には、当社ホームページの地図表示サービスから停電戸数、地域(市町村名、字・丁目単位)、復旧見込み、対応状況などがご確認いただけます。

また、停電が広範囲に及ぶ台風や非常災害時は、高圧配電線路の停電が解消するまで、1時間ごとに停電地域や復旧見込みなどの情報を報道機関に向けてプレスリリースするとともに、X (旧Twitter) や、Facebookで停電情報や復旧作業の様子を配信しています。

### [ホームページ(停電情報公開サービス)]



### [地図表示サービス]



※市町村毎に停電戸数に応じて色分けし、見やすくしています。(イメージ図)

### [SNSによる情報発信]



### ◆お客さまへの情報提供

台風などに伴う停電情報をお知らせする「LINE配信サービス」、発話内容から音声認識を行い当該エリアの停電情報を音声で案内する「停電情報自動応答サービス」、停電及び当社設備被害に関する「チャット受付サービス」を提供しています。

### [LINEで停電情報を受け取る]

停電情報を受け取りたい地域を設定いただくと「停電発生、復旧見込み、停電解消」をLINEでお知らせします。



### [チャットで停電受付]

停電、電柱・電線などの送配電設備に関するお問い合わせをチャットで受付します。



## ③ 災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、災害時連携計画を策定し、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、電力広域的運営推進機関に連名で提出し、経済産業大臣へ届出しました。

策定にあたっては、従前の電力各社間の災害時連携の枠組みを再点検し、より迅速な復旧に向けて、被害状況の迅速な把握・共有、復旧方法の統一、地方自治体などの関係者との連携等について、改善を図ることとしました。

今後も当社は、平時の備えをより充実させるとともに、一般送配電事業者間の連携のみならず、地方自治体などの関係機関との更なる連携を図り、非常災害時の迅速な復旧に向けた取り組みを強化していきます。

エネルギーの安定供給を目指して

# すべての沖縄のために

沖縄県は日本の南西端に位置し、東西1,000km、南北400kmの  
広大な海域に点在する大小様々な島で構成されています。

当社は、沖縄県全域を供給区域としており、どんな小さな島でも、  
どんなに遠くても、そこに人が暮らしている限り、  
責任を持って電気をお届けするのが私たちの使命です。

## ① 離島における電力設備

日本本土から遠く離れ、多くの島々で構成される沖縄  
県の地理的条件は、社会基盤である電力の供給におい  
て大きなハンディキャップとなっています。私たちは島  
しょ県という厳しい条件を乗り越えて発電所や電力流  
通網の整備に取り組んでいます。

沖縄本島以外では、石垣島・宮古島をはじめとする10  
の離島に内燃力発電所を設置し、各離島の周辺離島へ  
も海底ケーブルなどで24時間電気をお届けしています。

海底ケーブルの整備にあたっては、小規模離島の生活  
基盤整備を目的とした国からの補助等を活用しなが  
ら、離島における電力の安定供給に取り組んでいます。

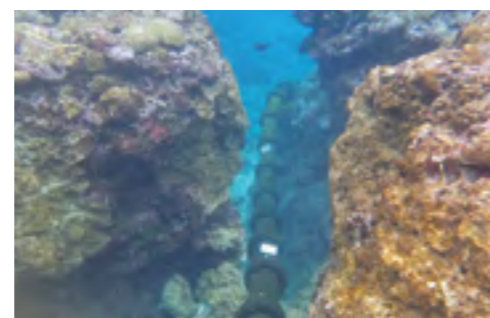
また、離島地域の常用電源の事故など、緊急時用の電  
源として、移動用発電設備を使用し、安定供給の確保に  
努めています。



宮古第二発電所6、7号機



移動用発電設備



海底ケーブル



由布島へ続く配電線路



石垣第二発電所

## ◆ 供給用蓄電池の導入(宮古島)

2025年7月、供給力対策としては当社初となる「宮古  
第二発電所供給用蓄電池」の営業運転を開始いたしました。

日中に、ディーゼル発電機や各家庭などに設置された  
太陽光発電等による再生可能エネルギーから蓄電を行  
い、17時から22時にかけての晩ピークに放電を行いま  
す。宮古島系統における供給力の確保に加え、付帯効果  
として、日中の蓄電により再エネの出力抑制が低減さ  
れ、再エネ導入拡大に資することが期待されます。



宮古第二発電所供給用蓄電池

## ② 離島コストの改善に向けて

離島においては、需要規模が小さいことや沖縄本島か  
ら離れていることから、燃料費や修繕費などあらゆる費  
目において輸送費が嵩むという構造的な課題を抱えて  
おり、沖縄本島と比べてコストが高い状況にあります。

そこで離島電気事業における収支不均衡を改善する  
ために、2002年度に離島カンパニー(2023年度からは  
離島発電部)を設置し、さまざまな効率化策に取り組ん  
できました。

2009年12月にCO<sub>2</sub>排出量抑制策および燃料コスト  
低減策として、日本初となる可倒式風力発電設備  
(245kW×2基)を波照間島へ導入し、運用を開始しまし  
た。その後、2011年度に南大東島に2基、2014年度に  
粟国島に1基、2015年度に多良間島に2基を導入してい  
ます。

燃料価格の高騰など厳しい状況にありますが、今後も  
これまでの取り組みを継続しつつ、離島コストの低減に  
努めていきます。



南大東島への燃料の輸送



波照間可倒式風力発電設備

## 再生可能エネルギー100%供給を達成 (波照間島)

沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築  
事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大  
導入事業)」を受託し、2018年2月に当社波照間電  
業所においてMGセット(モーター発電機)の導入を  
行いました。

MGセットは、再エネ由来の電力を蓄電池を介し  
電力系統へ供給する為、需要と再エネ出力のバラ  
ンスによっては、再エネによる100%電力供給も可能  
になります。

また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装  
置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡  
大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。



再生可能  
エネルギー  
100%で  
電力供給

◀ MGセットの外観

2020年、波照間島の電力を再エネ100% (風車+MGセ  
ット+系統安定化装置) で約10日間(約229時間27分)の連続  
供給を達成しました。

お客様の満足度向上を目指して

# 豊かで快適な暮らしのお手伝い

当社は、お客様の多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、お客様に満足していただけるサービスの提供に努め、お客様の豊かで快適な暮らしをお手伝いしていきます。



## ① ご家庭向け電気料金メニュー

当社は、お客様に選んでいただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け電気料金メニュー「グッドバリュープラン」、「プレミアムバリュープラン」を提供しています。これらのメニューは当社会員サイト「おきでんmore-E」にご加入いただくことで、ポイントが貯まるおトクなメニューです。(電気料金200円につき1ポイント)

### ◆グッドバリュープラン ニポイント対象

一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯に比べ、全ての料金単価が同額か割安(電力量料金の2段階目および3段階目料金が割安)に設定されているため、多くの場合、従量電灯よりおトクになります。

[料金メニュー比較表(簡易版)]

	従量電灯 (従来の料金プラン)	グッドバリュープラン
こんな方に オススメ	・電気料金のポイントは不要 ・検針表(紙)、請求書(紙)が必要	・電気料金でポイントを貯めたい ・電気料金を少しでも安くしたい
料金ポイント ※おきでんmore-E会員の 場合	✗ 電気料金 ポイント対象外	○ 電気料金 ポイント対象
料金比較	△ 毎月の使用量が120kWhを超える場合、グッドバリュープランより割高	○ 毎月の使用量が120kWhを超える場合、従来電灯よりおトク
電気料金・ 使用量確認	○ 会員サイト「おきでんmore-E」で確認可能! さらに、LINE IDと連携すると、LINEでも電気料金やポイントの確認が可能!	

### ◆プレミアムバリュープラン ニポイント対象

毎月、400kWh以上の使用量があるご家庭のお客様であれば、グッドバリュープランよりもさらにおトクになります。



「ご家庭向け電気料金メニュー」について詳しくはこちら

### ◆CO<sub>2</sub>フリー-ECOんちゅプラン ニ一部ポイント対象

当社が供給する電気に再生可能エネルギー由来の非化石証書を用いて環境価値を付加し、実質的に再生可能エネルギー100%のCO<sub>2</sub>フリーな電気を提供するメニューです。当社の低圧自由料金メニューのオプションとしてご加入いただけます。

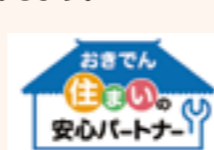
本メニューでは、当社会員サイト「おきでんmore-E」のポイントが3倍になる「ECOんちゅプランA」と、お客様の電気料金の一部が沖縄県内の環境保護団体へ寄付される「ECOんちゅプランB」の2プランをご用意しています。



詳しくはこちら

## ご家庭向け電気設備・水まわりの定額制修理サービス

定額料金をお支払いいただくことで、住居の電気設備等の修理について、受付から修理までワンストップで提供し、「お手頃な利用料」「修理費用の自己負担ゼロ」「電話1本で手配完了」「信頼できる修理業者」の4つの安心をお届けします。



詳しくはこちら

## ② オール電化住宅

火を使わず涼しく調理できるIHクッキングヒーターと空気の熱を利用してお湯を沸かすエコキュートを採用したオール電化住宅。

オール電化にすることで安心・快適・キレイな暮らしがはじまります。



## オール電化体験施設 カエルぴあ なは

専門スタッフがオール電化のお得な情報をご提供。

オール電化機器の展示やIHクッキングヒーターを使った調理体験、料理教室、電気料金シミュレーションやコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っております。また、施設内の「eハウスLab.」コーナーでは「ZEH住宅やかりーるーふ(太陽光+蓄電池無料設置サービス)」の模型展示により新たなサービスの訴求を強化しています。

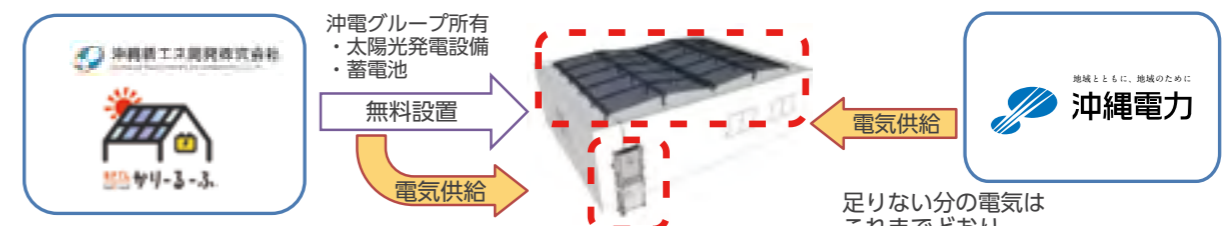
- ◆沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル2F ☎070-5819-0984
- ◆営業時間 9時~17時
- ◆休館日 月曜、水曜、旧盆、年末年始(12/29~1/3)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

## ③ 太陽光+蓄電池無料設置サービス「かりーるーふ」

戸建て住宅に、初期費用、メンテナンス費用0円で太陽光設備および蓄電池を設置し、発電した電気をお客様に販売するサービス(PV-TPO事業)です。災害時などもしもの時も太陽光や蓄電池からの電気が使えらるほか、オール電化住宅とセットで電気料金の変動に影響されにくい暮らしを実現します。



「かりーるーふ」について  
 ●屋根を「かりる」 ●英語で「屋根」を意味する「roof」  
 ●「かりー」は、沖縄の方言で、縁起が良い、福を招く言葉として使われる

足りない分の電気は  
これまでどおり  
沖縄電力から購入

いいこと  
イロイロ  
おきでん



詳しくはこちら

## ④ 会員サイト「おきでんmore-E」

当社と電気需給契約のあるお客様向けのWebサービスです。プレミアム会員への登録で、電気料金に応じて「おきでんEポイント」が貯まります。貯まったポイントは沖縄県内を中心とした様々なポイントや商品券に交換できるほか、地域のプロスポーツチームの応援や地域の課題解決などに寄付することもできます。

また、スマートフォンや自宅のパソコンなどでいつでも毎月の電気料金や使用量の確認ができます。

**電気料金 200円 = 1ポイント!**

ポイント交換先(一部)

サンエーポイントに交換

ユニオンポイントに交換

JALのマイルに交換

ANAのマイルに交換

OKICAポイントに交換

リュウボウ商品券に交換

We★HのImyCoinに交換

**地域のスーパーや百貨店、金融機関サービス、交通機関のポイントや商品券に交換!**

※電気料金に応じたポイントを貯めるためには、対象の電気料金メニューでご契約いただく必要があります。

**LINEと連携して**  
もっと便利に!  
もっと楽しく!

毎月、電気料金や使用量などがLINEにすぐわかる!

おきでんEポイント、LINEで確認! 交換もかんたん!

引越・引越し・停電のお問い合わせ、各種サービスにLINEからかんたんアクセス!

沖縄電力会員サイト  
おきでん  
more-E

詳しくはこちら

お客様の満足度向上を目指して

# 多様なニーズにお応えするために

県内のエネルギー市場においては、基地返還跡地等の大規模都市開発、観光客数の増加に伴うホテル建設、大型商業施設や観光施設の建設等により、新たなエネルギー需要の増加が見込まれるとともに、エネルギーに対するニーズは高度化・多様化しています。

おきでんグループは、そのようなお客様ニーズにお応えすることで、お客様から選ばれるエネルギー事業者を目指していきます。

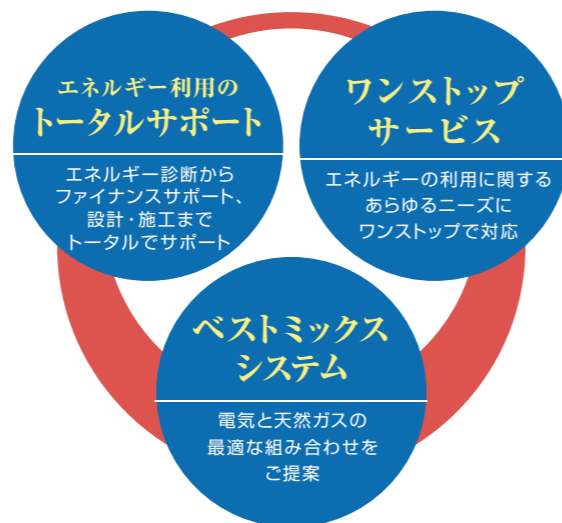


## ① 総合エネルギーサービス

おきでんグループの総合エネルギーサービスにおいては、電気・ガス・再生可能エネルギーのベストミックス提案に加え、エネルギー診断やファイナンスサポート等を組み合わせ、お客様のエネルギー利用に関するあらゆるニーズに対してワンストップで対応しています。



【おきでんグループの総合エネルギーサービス】



### ◆かりーるーふ(事業者向け)～PV-TPO事業～

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、初期費用負担ゼロで再エネを導入し、CO<sub>2</sub>排出量の抑制に取り組める点に好評をいただき、自治体や企業などの様々なお客様に採用されています。また、台風等の災害による停電時には太陽光発電設備から蓄電池に充電された電気を使用できるため、非常時のBCP対策としても高く評価されています。



南城市庁舎(2024年12月運用開始)  
■太陽光発電設備:105kW  
■蓄電池:13.5kWh  
■CO<sub>2</sub>削減量:138t/年

### ◆うちな～CO<sub>2</sub>フリーメニュー～

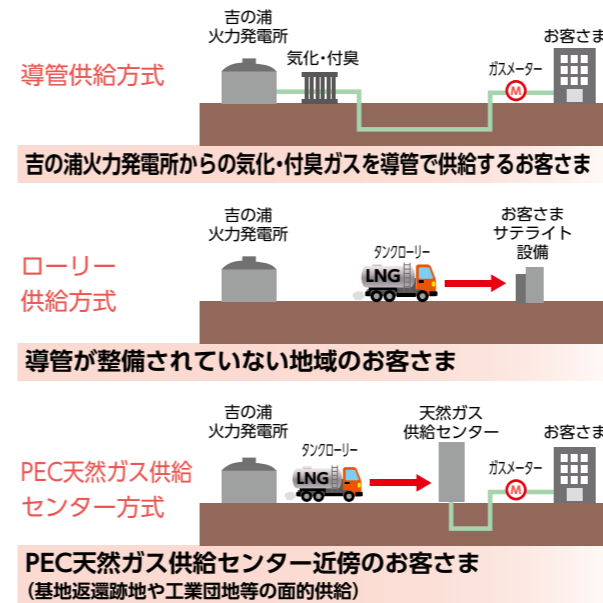
沖縄の資源を活用した再エネに由来する非化石証書を用いることで、お客様の使用する電気の全部または一部についてCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとみなすことが可能となるメニューを提供しています。



### ◆ガス供給事業

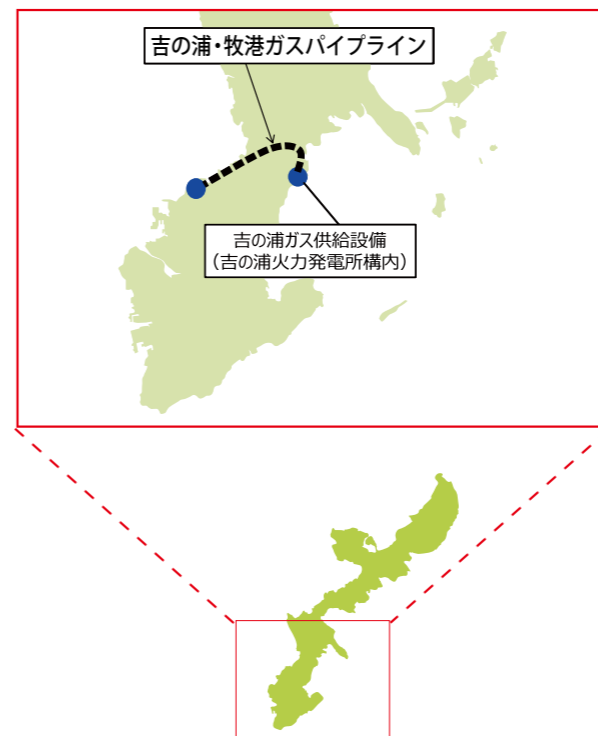
おきでんグループでは、総合エネルギーサービスの一つとして、重油やLPGなどの他燃料と比較して経済性や環境性、安全性に優れている天然ガスの販売を(株)プログレッシブエナジー(PEC)を通じて行っています。

販売する天然ガスの供給形態は、お客様の立地や需要規模に合わせ、下記の供給方式を採用しています。



また、天然ガスの更なる普及を目的に、吉の浦火力発電所(中城村)から、今後基地跡地開発等で熱需要が期待される宜野湾市の西普天間地区を通り、沖縄電力本店(浦添市)を結ぶガス導管(約15km)を敷設し、2024年2月に供用を開始しました。

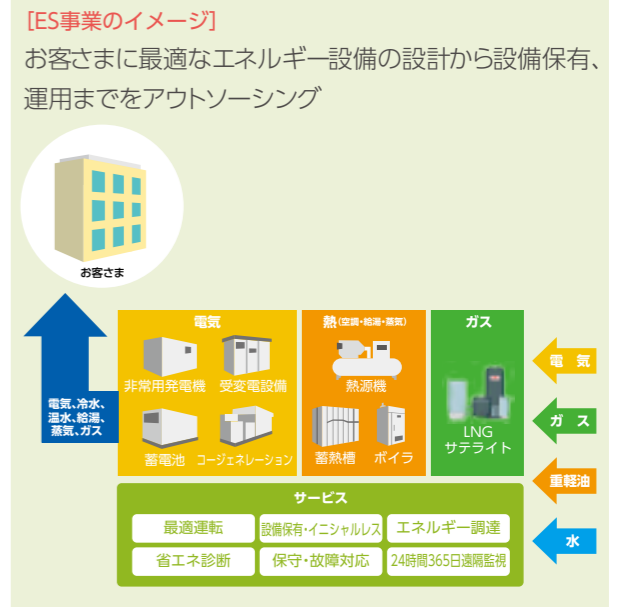
今後、お客様の燃料転換やまちづくりにあわせて導管網を整備していきます。



### ◆エネルギーサービス(ES)事業

エネルギーサービス(ES)事業とは、お客様にかわり、エネルギー設備を保有・運用し、お客様が必要とするエネルギーを製造・供給するものです。

(株)リライアンスエナジー沖縄ではES事業を通して、電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資や、設備の省エネ運転・保守、緊急時対応等に関するお客様の負担軽減に貢献します。



### ◆採用事例



牧港エリアエネルギーセンター(エネルギーの面的供給)



サンエー浦添西海岸 PARCO CITY  
●2022年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」受賞

# ゼロエミッションへの取り組み



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、  
国全体の取り組みが加速し、温暖化対策への社会的な要請は  
一層高まっています。  
当社においても、「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み  
～2050 CO<sub>2</sub>排出ネットゼロを目指して～」に基づき、  
「再エネ主力化」、「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」の2本柱で  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた  
取り組みを推進していきます。

## ① 2050年 CO<sub>2</sub>排出 ネットゼロに向けて

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に定めました。

2050年CO<sub>2</sub>排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ丸となって取り組みを推進しています。

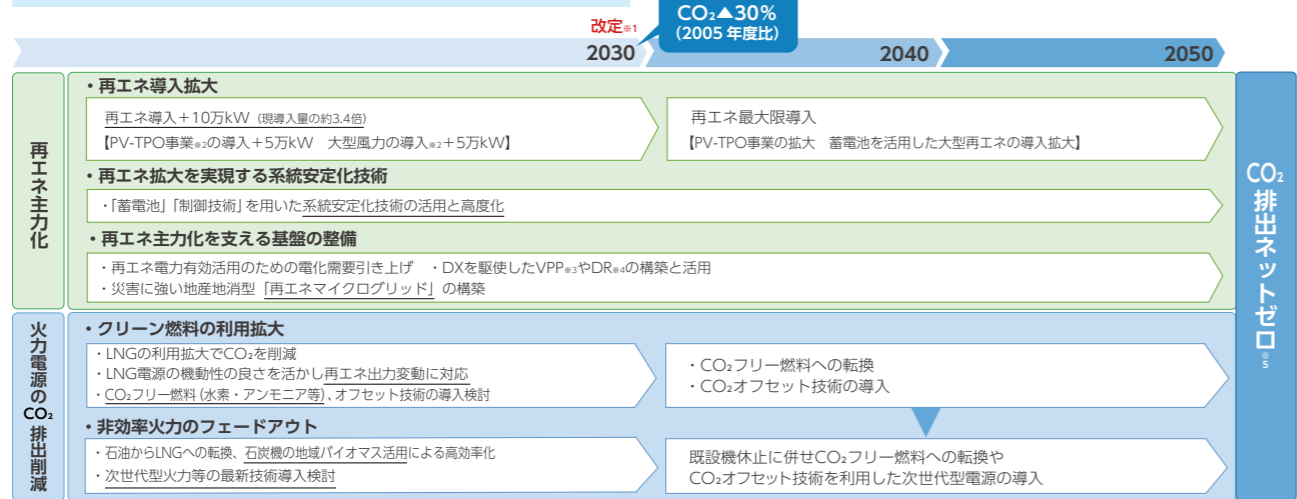
## ② 沖縄エリアのジャスト・トランジション

政府は、「地球温暖化対策計画(2021.10.22(閣議決定))」において、2030年度には「温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の目標値は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%削減に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標ですが、そこから更に踏み込んで、2030年度30%削減(2005年度比)を沖縄エリアのジャスト・トランジション※における野心的な目標として目指すことを公表しました。

※ジャスト・トランジション(公正な移行)  
地域特性を踏まえた地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋

### 沖縄電力 CO<sub>2</sub>排出ネットゼロ ロードマップ Ver.1(2022.10)



電化促進 電源側のネットゼロ化に加え、需要側(運輸、産業、業務、家庭)の電化促進及び必要な政策的・財政的支援が不可欠

※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこからさらに踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。  
 なお、政府の前目標において2005年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力(LNG)の導入を行ってきたことから、当社の取り組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。  
 ※2 PVと蓄電池を無料で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。  
 ※3 パーチャルパワープラント(Virtual Power Plant)の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。  
 ※4 デマンドレスポンス(Demand Response: DR)の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させることと定義されています。  
 ※5 再エネ電源とCO<sub>2</sub>フリー燃料やCO<sub>2</sub>オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO<sub>2</sub>排出ネットゼロを目指します。  
 ※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んでいきます。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。



詳しくはこちら

## ③ 再エネ主力化

再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みとして、これまで、宮古島メガソーラー実証研究や、波照間島でのMGセット(モーター発電機)の実証研究を行ってきました。また、来間島マイクログリッド実証研究では、マイクログリッド対象エリアを宮古島系統から切り離し、エリア内に設置された太陽光発電と蓄電池のみによる100%電力供給の実動訓練を実施しました。

今後は、ロードマップに掲げる「再エネ主力化」に向けて、かりー一ふや更なる太陽光発電設備、大型風力の導入検討による再エネ導入拡大、また再エネ拡大を実現する系統安定化技術の活用と高度化等の取り組みを進めていきます。系統安定化技術の活用と高度化に向けた施策の一つとして、波照間島において再エネ100%による電力供給の更なる時間拡大を目指した技術開発に取り組んでいます。(p10参照)



来間島

## ④ 火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減

これまで、石油や石炭に比べてCO<sub>2</sub>排出量の少ない液化天然ガス(LNG)を燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用や牧港ガスエンジン発電所の運転開始、具志川および金武火力発電所における木質バイオマス混焼等によりCO<sub>2</sub>排出の抑制に努めてきました。

当社が利用する木質バイオマス燃料は、沖縄県内で焼却処分されていた建築廃材等から製造されており、県内における建築廃材のリサイクル推進に貢献するとともに、県内のCO<sub>2</sub>排出量の削減にも寄与しています。

今後は、LNGの利用拡大や石炭機への更なるバイオマスの混焼拡大、水素・アンモニア等のクリーン燃料の利用に向けた検討等についても進めていきます。



牧港ガスエンジン発電所



木質バイオマス供給設備



木質バイオマス供給設備(コンペア内)

## ⑤ 産官学との包括連携協定

当社の取り組みは、主に供給サイドに位置しているため、家庭や産業、運輸分野等の需要サイドとも連携した取り組みが必要です。そのため沖縄県をはじめ県内自治体、大学、企業と脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定等を締結しています。

包括連携協定等の締結により、庁舎・学校等の施設や企業への「かりー一ふ」の導入、「うちな〜CO<sub>2</sub>フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業に向けた検討、また環境教育などに協働で取り組みを行っています。

包括連携協定等を通じ、これまで以上に地域社会との連携・協力を緊密に行い、沖縄県の持続可能な街づくりや地域脱炭素社会の実現に向け取り組んでいきます。



沖縄県との連携協定締結の様子

## ⑥ 「GXリーグ」への参画

「GXリーグ」は、2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据え、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長の実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場です。

当社のゼロエミッションへの取り組みや考え方と、GXリーグの目指す方向性が合致するものと考え、参画しています。

なお、2026年度からGXリーグは新たに創設されるGXフューチャー・コンソーシアムのもと、GXフューチャーリーグへ移行します。



「わたしたちの環境活動」  
について詳しくはこちら

# 地域の皆さまとともに

当社は、地域の皆さまにご支援・ご協力をいただきながら、沖縄県の発展とともに成長してきました。これからも“地域とともに、地域のために”をコーポレートスローガンに、地域の皆さまとともに持続的に発展する企業を目指して、当社の持つあらゆる経営資源を活用して地域の発展に資する取り組みを行ってまいります。



## 1 地域振興奉仕活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフの派遣、各種団体への協賛・寄付など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社会福祉、文化活動およびスポーツの振興発展に寄与する社会福祉団体、公益団体および地域等の公共団体に協賛・寄付を行っています。

さらに、おきでんグループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」による団体清掃、寄付、ボランティア活動なども行っています。



こども医療センター等への入院者の付き添い家族用滞在施設「がじまるの家」を沖縄県へ寄贈

「地域振興奉仕活動」について詳しくはこちら



## 2 おきでん対話旬間

「おきでん対話旬間」は、地域社会やお客さまとの心のふれ合いを図り、日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に1978年から毎年11月に開催しています。当社のすべての事業所において、「地域奉仕活動」や「メッセージ活動」「ふれあい活動」「スポーツ交流活動」など様々な交流活動を展開し、お客さまとのコミュニケーションを図っています。



地域の皆様との懇話会



「がじまるの家」清掃

「おきでん対話旬間」について詳しくはこちら



## 3 おきでんプレゼント 沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人財育成に寄与することを目的に1979年から開催しています。

会場ではおきでんグランプリ賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示の他、ポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室などを実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。



おきでんグランプリ賞受賞者



科学実験ステージショー

「青少年科学作品展」について詳しくはこちら



## 4 芸術・文化

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。



第30回新人演奏会



第18回「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品「集中」

「芸術・文化」について詳しくはこちら



## 5 スポーツ

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」をはじめ、「おきでん旗争奪なぎなた大会」「沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦」等のスポーツイベントへの協賛や、「NAHAマラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。



おきでん旗争奪学童軟式野球大会



おきでん旗争奪なぎなた大会



沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦

「スポーツ」について詳しくはこちら



## 6 環境コミュニケーション活動

県民の皆さまに沖縄のエネルギー事情や当社の環境への取り組みを知っていただくため、環境行動パネル展や小学校などでの出前授業を行っています。

また、エネルギーの大切さや発電の仕組みを知っていただくため、各発電所見学の受け入れを行うほか、具志川火力発電所内にある電気科学館では、「見て、触れて、楽しく学べる施設」として様々なアトラクションをご用意しています。



エネルギー・環境教育出前授業



電気科学館（具志川火力発電所内）

地域貢献や社員の環境意識の向上を目的に、地域海浜・道路清掃活動や植樹祭、養殖サンゴの植え付けなどの社会活動へ積極的に参加しています。



海浜清掃



チーム美らサンゴのサンゴ植え付け活動

「環境コミュニケーション活動」について詳しくはこちら

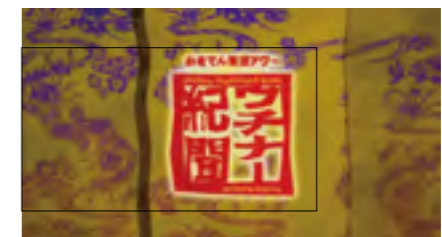


## 7 ウチナー紀聞

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根差した題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月に放送を開始し、県内有数の長寿番組となっています。

また、より多くの皆さまに番組をお楽しみいただけるよう、「ウチナー紀聞HP」にて見逃し配信サービスも行っています。



毎週日曜日 11:00~11:30 琉球放送(RBC)にて放送



ウチナー紀聞HP

# グループの総力を挙げて

おきでんグループは、沖縄電力を中核に、電気・ガスを供給する総合エネルギーサービスを展開しつつ、グループが保有する設備、技術や人財等の経営資源を多面的に活用した幅広い事業を行っています。

おきでんグループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指してまいります。



## ① エネルギー供給の力強いパートナーとして

エネルギー供給をサポートするおきでんグループ各社では、発電所および送配電設備、ガス供給関連設備の建設・補修、定期点検業務や、変圧器・配電盤・電線・電力量計といった電力用資機材の販売、ならびに電力小売事業等を行っています。また、これまでに蓄積されたノウハウや技術力を郷土の産業や地域のために役立てるよう、各種公共工事・民間工事へと業務を拡大しています。



牧港火力発電所ガスタービン点検：沖縄プラント工業(株)



牧港天然ガス供給センター：(株)プログレッシブエナジー (設計：(株)沖縄エネテック・施工(基礎工事)：沖電開発(株))



サンエー浦添西海岸PARCO CITY敷地内エネルギー設備：(株)リアリانسエナジー沖縄

## ② 安心安全な社会を実現する生活サポート事業の展開

近年、一人暮らしの高齢者の増加等の社会環境の変化を背景に、安心・安全に対するニーズが高まっています。これらのニーズ・課題の解決に向け、最先端のテクノロジー<sup>\*</sup>を活用したみまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでんCplusC(シープラスシー)』を設立しました(2021年5月)。

那覇市等12市町村にて実施した実証事業等で得られたニーズを踏まえ、地域と連携したみまもりの在り方の検討、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組みました。

高齢者みまもりサービス「やさしみまもり」を展開しており、今後、全国展開も視野に取り組みを進めていきます。

<sup>\*</sup>カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠の状況を把握することができる最先端のIT技術

## ③ おきでんグループの海外事業

おきでんグループは、事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの電気事業における技術支援や国際協力を積極的に行っています。

### ◆ 海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」を設立

世界的に地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、おきでんグループの強みを活かした商品・サービス(再エネ設備の導入調査、設計、施工、運転(系統安定化対策含む)、維持管理等)をワンストップで世界中のお客さまにお届けすることを目指し、シードおきなわを設立しました(2021年4月)。おきでんグループは、同社を通して、世界を舞台に持続可能なエネルギーの開発に貢献していきます。

### ◆ 大洋州地域エネルギートランジションプロジェクト

当社はシードおきなわ(同)及び(株)沖縄エネテックとともに共同企業体としてJICAの「大洋州地域(広域)エネルギートランジションプロジェクト」に参画し、2024年から2029年の5年間の計画で大洋州の5か国(フィジー、ツバル、サモア、パラオ、ミクロネシア(ヤップ州))を支援しています。

大洋州の島しょ国ではエネルギーセキュリティの向上及び気候変動対策の一環として、野心的な再生可能エネルギーの導入目標を掲げています。一方、再エネの大量導入には、再エネ出力の不安定性や電力系統の慣性力の低下により生じる系統の不安定化が課題となります。

本プロジェクトでは最適電源計画の能力強化、系統安定化対策や系統計画手法の確立、需要側対策の能力強化、ディーゼル発電と太陽光発電の維持管理に関する能力強化等の取り組みを通して、エネルギーセキュリティの向上ならびにエネルギートランジションの促進を図り、エネルギー分野の脱炭素化に寄与することを目的としています。



ディーゼル発電機の調査



系統解析のトレーニング

### ◆ ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト

シードおきなわ(同)は中部電力(株)及び日本工営(株)とともに共同企業体として、2024年2月にJICAの「エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト」に参画しました。

地熱・太陽光発電等の再エネポテンシャル調査、ハイブリッド発電の計画・運用・保守の最適化に係る支援、現地の電気事業者への技術支援などを通じ、ガラパゴス諸島の持続可能かつ効率的なエネルギー生産及びエネルギー消費に寄与することを目的としています。



設備保守の技術支援



計測器のトレーニング

### ◆ パラオ現地法人「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」を設立

パラオのリゾートホテルにおいて、燃料コストの低減およびCO<sub>2</sub>排出削減を目指し、太陽光発電と蓄電池による売電事業を行う新会社を設立しました(2025年3月)。同社を通して、県内離島の小規模電力系統への再エネ導入を通じて蓄積した経験や系統安定化技術の知見などの強みを活かし、アジア太平洋を中心とする島しょ地域への脱炭素化に貢献していきます。



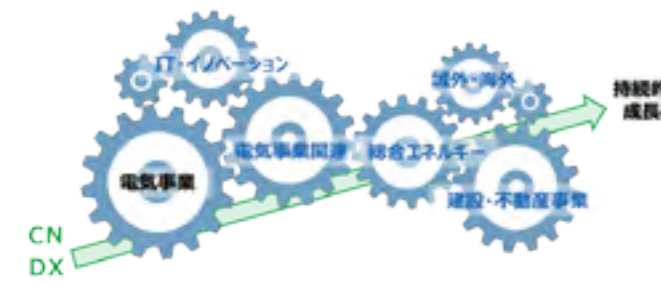
リゾートホテルの再エネ設備

# 沖縄の長期的な成長性

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されています。

沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していきます。

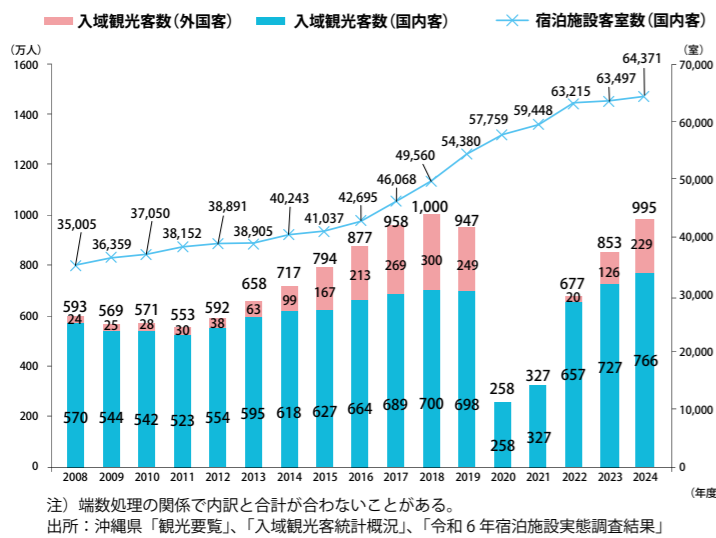
おきでんグループの持続的な成長・発展



## 観光関連

入域観光客数は、コロナ禍前の水準である年間 1,000 万人規模まで回復するものと見込まれており、宿泊施設の客室数も過去最大を更新しています。特に国内客はコロナ以前を上回る水準で推移しており、外国客についても、国際線の復便や国際クルーズ船の再開を背景に、継続的な増加が続いています。また、数々のアトラクションや温泉施設、レストラン、ショッピング施設を備えたテーマパーク「ジャングリア沖縄」の開業や、首里城正殿の復元工事の竣工により、今後もさらなる観光需要の拡大が期待されます。

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



沖縄県へのクルーズ船寄港回数



首里城正殿 復元 (2026 年竣工予定)



本島北部の活性化 (2025 年テーマパーク開業) JUNGRIA (ジャングリア) 約 60ha

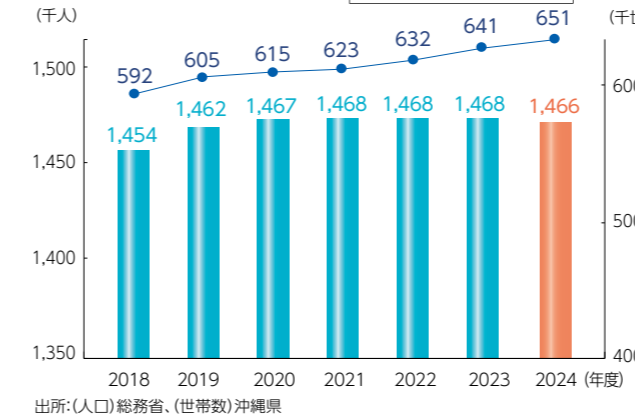


クルーズ船

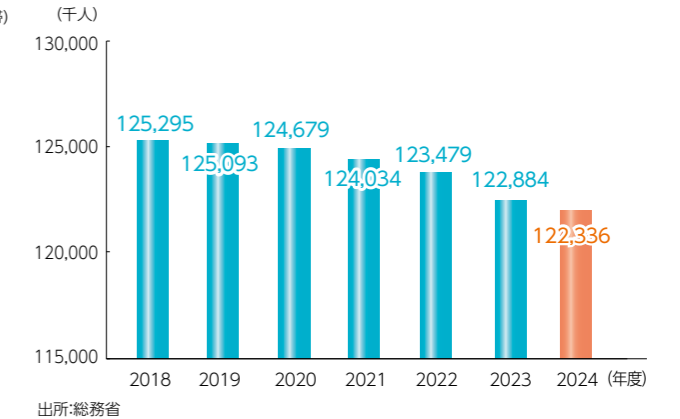
## 人口動態

沖縄県の人口は、2022 年度から減少傾向にあるものの、国立社会保障・人口問題研究所の見通しでは、2050 年までの減少率は東京に次いで 2 番目の低さとなっています。(2025 年度時点) また、世帯数については増加傾向で推移しています。

沖縄の人口、世帯数の推移



全国(沖縄除き)の人口の推移



## 都市開発

嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約 1,000ha (東京都中央区と同程度) が返還の見込みです。

### ◆GW2050 PROJECTS

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」としてその将来像の具現化を図ることを目的に、2024年8月、民間主導で県内各経済団体および関係する3市(那覇市、浦添市、宜野湾市)が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会」が設立されました。

推進協議会では、那覇空港から普天間飛行場までの基地返還予定地において、更地からの広範囲で面的開発が期待できるポテンシャルを活かし、沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指すため、調査・検討を行っています

価値創造重要拠点の全体像



GW2050 PROJECTS 推進協議会 設立記者発表会

建設業

**信頼と技術で  
快適な社会づくりに  
貢献する**

**株式会社 沖電工**



与儀小学校給食調理場改築工事（建築）  
2025年竣工

【事業内容】  
土木・建築・電気・管・  
電気通信工事の施工、  
配電設備・変電設備など  
電力インフラ工事の施工  
および保守点検

**豊かな社会づくりへ  
信頼を得た技術で  
明るい未来をデザイン**

**沖縄エネテック**



架空送電線路  
ドローンを用いた設備点検

【事業内容】  
電力・ガス事業用設備の調査・  
設計及び工事監理、  
環境調査・地質調査及び用地  
測量

ガス供給事業・分散型電源事業

**「電気」と「ガス」の  
ベストミックスで  
社会へ貢献**

**プログレッシブ エナジー コンサルタント**



LNG 出荷設備

【事業内容】  
天然ガス・LNG（液）の販売、  
可倒式風力発電設備の建設及  
び保守、自家発電システムの  
設置・運転及び保守、  
省エネルギー支援サービス

エネルギーサービス事業

**お客様のニーズに沿った  
最適なエネルギーシステムを  
構築、運用します**

**株式会社 リライアンス エナジー 沖縄**




牧港エリアエネルギーセンター

【事業内容】  
エネルギーサービス事業、エ  
ネルギーの効率利用や環境に  
資する設備の販売・リース・  
設置・運転及び保守・エネ  
ルギー利用に関するコンサル  
ティング

電気事業周辺関連事業

**技術と信頼で  
地域の発展に貢献する**

**沖電企業株式会社**




発電設備関連事業

【事業内容】  
離島発電設備の据付・点検・  
保守業務、架空配電設計、建  
設用防護管取付、無電柱化コ  
ンサル、電力資機材販売、変  
圧器製造整備、広告代理店、  
車両・物品機器リース、自動  
車整備、損害保険代理店

**技術と創造で  
地域に奉仕する**

**沖縄プラント工業株式会社**




蒸気タービン・発電機・ガスタービン据付  
(吉の浦火力発電所)

【事業内容】  
電気機械設備の受託運転  
及び点検・補修、電気・  
機械設備工事の施工

海外事業

**「おきなわ」から世界へ  
「持続可能なエネルギー  
開発のタネをまく」**

**SeED Okinawa**



【事業内容】  
再生可能エネルギー導入拡大及  
び系統安定化等に関する調査・  
分析・コンサルティング及び技  
術・ノウハウの販売、風力発電・  
太陽光発電・系統安定化装置等  
に関する設備の企画・設計・開発・  
販売・工事・運転及び保守

**OKIDEN PACIFIC  
ISLANDS CORPORATION**  
※パラオ現地法人




リゾートホテルの再エネ設備

【事業内容】  
再生可能エネルギー導入拡大及び系統  
安定化等に関する調査、分析、コンサル  
ティング及び技術・ノウハウの販売  
風力発電、太陽光発電、系統安定化装  
置に関する設備の企画、設計、開発、  
販売、工事、運転及び保守等

不動産業

**より良い製品と  
確かな技術を  
お届けします**

**沖縄電機工業株式会社**




送電変電所内の解線作業

【事業内容】  
電気計器の製造・修復及び検  
定代弁、電気設備の資機材販  
売・保守及び工事

**～「みらい」を創造、  
「ゆめ」を形に～**

**沖電開発株式会社**



PF1 事業：那覇市新真和志複合施設  
2028年完成予定 ※完成イメージ図

【事業内容】  
土地建物の管理・売買及び賃  
貸、建設・土木・造園工事の  
施工

再エネ事業

**地球へ、人へ  
いつも新しいこと**

**沖縄新エネ開発株式会社**



今帰仁風力発電所

【事業内容】  
再生可能エネルギーによる売  
電、再生可能エネルギーの企  
画立案・調査及び設計、再生  
可能エネルギー設備の建設及  
び保守、電力小売事業

**ティータエナジーおきなわ合同会社**

【事業内容】  
再生可能エネルギー事業

情報・通信事業

**IT社会の進化を  
リードし  
安心を想像する企業へ**

**沖電グローバルシステムズ株式会社**



本店（おきでん北那覇ビル本社）

【事業内容】  
システムの設計・開発・運用  
保守、パソコン及び周辺機器  
の販売・斡旋・レンタル、  
セキュリティコンサルティング・  
監視サービス・対策等

**お客さまが  
「えがく未来」に、  
「つながる価値」を。  
The future. Value to connect.**

**FRT F R T 株式会社**



FRT IDC ビル

【事業内容】  
インターネットデータセンター事業、  
コンタクトセンター事業

**データの楽園**  
人が居心地のいい楽園を求めるように、デー  
タもトラブルのない快適な環境を望んでいます。  
そんな「データの楽園」が沖縄にあります。  
<https://www.firstriding.co.jp>

その他の事業

**これまで培った経験・  
ノウハウを  
提供いたします**

**株式会社 キューテック**


【事業内容】  
経営コンサルタント事業、  
企業内 ISO 支援コンサルタント  
事業

サービス一覧

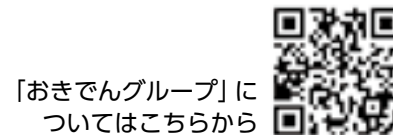


**ひとつひとつの結(つながり)  
を通じていつまでも元気で  
笑顔に満ちた暮らしづくりに  
貢献します**

**株式会社おきでん CplusC**



【事業内容】  
みまもりサービスの提供、関  
連する機器等の販売・賃貸事  
業、アプリケーション及びコ  
ンテンツの企画・開発・運営・  
保守



● 会社概要

社名 沖縄電力株式会社  
 事業内容 電気事業  
 資本金 75億86百万円

会社設立 1972年5月15日  
 株主総数 21,062名  
 発行済株式総数 56,927千株

従業員数 1,503名 (連結: 3,127名)



● 供給ネットワーク



● 自社電力設備の状況

発電設備 (事業用電気工作物)  
 合計出力 (認可最大出力) 2,209,945kW (28地点)

流通設備  
 変電設備総容量7,591,500kVA (129カ所)  
 送電線路巨長 1,282km  
 配電線路巨長 11,400km  
[内訳] 10,789km(架空) 611km(地中)

■ 火力発電所名

牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ 風力発電設備名

与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
栗国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,315kW

■ ガスタービン発電所名

牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■ 太陽光発電設備名

多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	1,510kW

■ 内燃力発電所名

牧港ガスエンジン発電所	45,000kW
久米島電業所	16,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡嘉敷電業所	780kW
栗国電業所	1,400kW
南大東電業所	2,540kW
北大東電業所	1,440kW
宮古第二発電所	79,000kW
多良間電業所	1,650kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	800kW
与那国電業所	4,310kW
合計	252,630kW

■ 水力発電設備名

宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。



● 主な見学・体験施設

電気科学館 (具志川火力発電所内)

要予約

見て、触れて、電気とエネルギーの世界を楽しく体験できます

- ◆ 沖縄県うるま市宇字堅 657番地  
☎080-8959-3220/3221
- ◆ 開館時間  
9時~12時  
13時~17時
- ◆ 休館日  
土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

詳しくはこちら